1 朗 細 書

ネットワークアナライザ、伝送トラッキング測定方法、 ネットワーク解析方法、プログラムおよび記録媒体

5

技術分野

本発明は、被測定物の回路パラメータを演算計測するネットワーク アナライザに関する。

10

15

20

背景技術

従来より、被測定物 (DUT: Device Under Test) の回路パラメータ (例えば、Sパラメータ) を測定することが行われている。従来技術にかかる被測定物 (DUT) の回路パラメータの測定法を第18図を参照して説明する。

信号源110から周波数f1の信号を DUT200を介して受信部 120に送信する。この信号は受信部120により受信される。受信 部120により受信された信号の周波数をf2とする。受信部120 により受信された信号を測定することにより DUT200のSバラメークや周波数特性を取得することができる。

このとき、信号源110等の測定系とDUT200との不整合などに より測定に測定系誤差が生する。この測定系誤差は、例えばEd:プ 25 リッジの方向性に起因する誤差、Er: 周波数トラッキングに起因す る誤差、Es:ソースマッチングに起因する誤差、である。周波数 f

9

1 = f 2 の場合の信号額110に関するシグナルフローグラフを第19回に示す。RF IN は、信号源110から DUT200等に入力する信号、S11mは DUT200等から反射されてきた信号から求められた DUT200等のSパラメータ、S11aは測定系誤差の無い真の5 DUT200等のSパラメータである。

周波数 f 1 = f 2 の場合は、例えば特許文献 1 (特開平 1 1 - 3 8 0 5 4 号公報) に記載のようにして誤差を補正することができる。このような補正をキャリプレーションという。キャリプレーションについて概説する。信号源 1 1 0 に校正キットを接続し、オープン(開放)、ショート(短絡)、ロード(標準負荷 20)の三種類の状態を実現する。このときの校正キットから反射された信号をプリッジにより取得して三種類の状態に対応した三種類のSバラメータ(S 1 1 m)を求める。

三種類のSバラメータから三種類の変数Ed、Er、Esを求める。

15

しかしながら、周波数 f 1 が周波数 f 2 と等しくない場合がある。例えば、DUT2 0 0 がミキサ等の周波数変換機能を有するデバイスである場合である。この場合は、受信部 1 2 0 による測定系誤差も無視できない。信号源 1 1 0 と受信部 1 2 0 とを直結した場合のシグナルフローグラフを第 2 0 図に示す。S 2 1 mは、受信部 1 2 0 が受信した信号から求められた DUT2 0 0 等のSバラメータである。第 2 0 図に示すように、E t (伝送トラッキング)、E L という受信部 1 2 0 による流定系誤差が生ずる。これについても、特許文献 1 に記載のようなキャリプレーションでは求めることができない。

25

20

そこで、周波数 f 1 が周波数 f 2 と等しくない場合は、特許文献 2

(国際公開第03/087856号パンフレット) に記載のようにして誤差を補正する。まず、三種類の校正キット (オープン (開放)、ショート (短絡)、ロード (標準負荷 Z0))を信号源に接続する。これは、特許文献1に記載の方法と同様であるので、Ed、Es、Erを求めることができる。さらに、信号源110と受信部120とを直結し、そのときの測定結果により、伝送トラッキングEt、ELを求めることができる (特許文献2の第8図、第9図を参照)。

\ なお、上記の例は、信号源110および受信部120を有するネッ
 10 トワークアナライザが2ボートを有している場合に適合するものである。ネットワークアナライザが4ボートを有している場合は、4ボートから2ボートを選んで直結することになり、4×3/2=6通りの結合を全て行なう必要がある。一般的に、ネットワークアナライザがロボートを有している場合は、nボートから2ボートを選んで直結することになり、n×(n-1)/2通りの結合を全て行なう必要がある。

しかしながら、上記のように、nボートから2ボートを選んで直結 して、全ての2ボートの組み合わせを実現するのは多大な労力を要す 20 る。

そこで、本発明は、伝送トラッキングを測定するために、ネットワ ークアナライザのボートにおける2ボートを選んで直結する労力の軽 滅を護順とする。 発明の開示

本発明の一態様によるネットワークアナライザは、ネットワークア ナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測定物側ボートと、複 数の被測定物側ボートのうちのいずれか一つを選択して、一つのネッ トワークアナライザ側ボートに接続するボート接続手段とを有し、被 測定物側ポートは、ネットワークアナライザ側ボートとの接続関係が 独立して設定可能な主ポート群および副ポート群を構成するテストセ ットに接続されるネットワークアナライザであって、ネットワークア サライザ側ボートと1対1に接続し、信号を送受信するための送受信 用ポートと、主ポート群において実現可能な接続関係の一つと、副ポ ート群において実現可能な接続関係の一つとの組み合わせについて伝 送トラッキングを、主ボート群において実現可能な接続関係の全てに ついて、送受信用ボートにより送信される前の信号および受信された 信号に基づき決定する伝送トラッキング決定手段と、伝送トラッキン グ決定手段により決定された伝送トラッキング以外の伝送トラッキン グを、伝送トラッキング決定手段により決定された伝送トラッキング に基づき導き出す伝送トラッキング導出手段とを備えるように構成さ れる。

上記のように構成された発明によれば、ネットワークアナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測定物側ボートと、複数の被測定物側ボートのうちのいずれか一つを選択して、一つのネットワークアナライザ側ボートに接続するボート接続手段とを有し、被測定物側ボートは、ネットワークアナライザ側ボートとの接続関係が独立して設定可能な主ボート群および側ボート群を構成するテストセットに接続されるネットワークアナライザが提供される。

送受信用ボートは、ネットワークアナライザ側ボートと1対1に接続し、信号を送受信するためのものである。伝送トラッキング決定手段は、主ボート群において実現可能な接続関係の一つと、副ボート群において実現可能な接続関係の一つとの組み合わせについて伝送トラッキングを、主ボート群において実現可能な接続関係の全てについて、送受信用ボートにより送信される前の信号および受信された信号に基づき決定する。伝送トラッキング導出手段は、伝送トラッキング決定手段により決定された伝送トラッキングで、伝送トラッキング決定手段により決定された伝送トラッキングに基づき過ぎ出す。

また、本発明は、伝送トラッキング導出手段が、主ポート群において実現可能な接続関係の一つと、副ポート群において実現可能な接続 関係の他の一つとの組み合わせについて伝送トラッキングを導き出す ために、導出対象の伝送トラッキングの始点および終点の接続関係以 外の接続関係を二つ用いるようにしてもよい。

また、本発明は、主ポート群は、2個のネットワークアナライザ側
20 ポートに接続される3個の被測定物側ボートを有し、副ポート群は、
1個のネットワークアナライザ側ボートに接続される3個の被測定物
側ボートを有し、副ポート群が2個存在するようにしてもよい。

また、本発明は、送受信用ポートにより送信される送信信号に関す 5 る送信信号パラメータを、測定系誤差要因の生ずる前に測定する送信 信号測定手段と、送受信用ポートにより受信された受信信号に関する

受信信号バラメータを測定する受信信号測定手段とを備えるようにし てもよい。

また、本発明においては、受信信号は送信信号が反射された反射信 5 号を含むようにしてもよい。

本発明の他の態様による伝送トラッキング測定方法は、ネットワー クアナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測定物側ボートと、 複数の被測定物側ボートのうちのいずれか一つを選択して、一つのネ ットワークアナライザ側ボートに接続するボート接続手段とを有し、 10 被測定物側ボートは、ネットワークアナライザ側ボートとの接続関係 が独立して設定可能な主ボート群および副ポート群を構成するテスト セットに接続されるネットワークアナライザの伝送トラッキングを測 定するための伝送トラッキング測定方法であって、ネットワークアナ ライザは、ネットワークアナライザ側ボートと1対1に接続し、信号 を送受信するための送受信用ポートを有し、主ポート群において実現 可能な接続関係の一つと、副ポート群において実現可能な接続関係の 一つとの組み合わせを、主ポート群において実現可能な接続関係の全 てについて実現する接続関係実現工程と、接続関係実現工程において 一つの組み合わせが実現した際に、ネットワークアナライザ側ボート に接続されている被測定物側ボートにおける2ポートの組み合わせの 結合を全て実現する被測定物側ボート結合工程と、送受信用ボートに より送信される前の信号および受信された信号を測定する信号測定工 程と、信号測定工程の測定結果に基づき、被測定物側ボート結合工程 により実現された結合についての伝送トラッキングを決定する伝送ト ラッキング決定工程と、伝送トラッキング決定工程により決定された 伝送トラッキング以外の伝送トラッキングを、伝送トラッキング決定 工程により決定された伝送トラッキングに基づき導き出す伝送トラッ キング薬州工程とを備えるように様成される。

上記のように構成された発明によれば、ネットワークアナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測定物側ボートと、複数の被測定物側ボートのうちのいずれか一つを選択して、一つのネットワークアナライザ側ボートに接続するボート接続手段とを有し、被測定物側ボートは、ネットワークアナライザ側ボートとの接続関係が独立して設定可能な主ボート群および側ボート群を構成するテストセットに接続されるネットワークアナライザの伝送トラッキングを測定するための伝送トラッキング測定方法が提供される。

ネットワークアナライザは、ネットワークアナライザ側ボートと1 対1に接続し、信号を送受信するための送受信用ボートを有している。

接続関係実現工程は、主ポート群において実現可能な接続関係の一つと、副ポート群において実現可能な接続関係の一つとの組み合わせを、主ポート群において実現可能な接続関係の全てについて実現する。 被測定物側ボート結合工程は、接続関係実現工程において一つの組み合わせが実現した際に、ネットワークアナライザ側ボートに接続され・ている被測定物側ボートにおける2ボートの組み合わせの結合を全て実現する。信号測定工程は、送受信用ボートにより送信される前の信号および受信された信号を測定する。伝送トラッキング決定工程は、25 信号測定工程の測定結果に基づき、被測定物側ボート結合工程により実現された結合についての伝送トラッキングを決定する。伝送トラッ

キング導出工程は、伝送トラッキング決定工程により決定された伝送 トラッキング以外の伝送トラッキングを、伝送トラッキング決定工程 により決定された伝送トラッキングに基づき導き出す。

また、本発明は、被測定物側ボート結合工程は、4個のボートにお ける2個の組み合わせを全て結合可能な4ボート校正器を使用して実 現されるようにしてもよい。

5

、本発明のさらに他の態様によるネットワーク解析方法は、ネットワ 10 ークアナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測定物側ボート と、複数の被測定物側ボートのうちのいずれか一つを選択して、一つ のネットワークアナライザ側ボートに接続するボート接続手段とを有 し、被測定物側ボートは、ネットワークアナライザ側ボートとの接続 関係が独立して設定可能な主ボート群および副ポート群を構成するテ ストセットに接続されるネットワークアナライザであって、ネットワ 15 ークアナライザ側ボートと1対1に接続し、信号を送受信するための 送受信用ポートを有するネットワークアナライザによりネットワーク を解析するネットワーク解析方法であって、伝送トラッキング決定手 段が、主ポート群において実現可能な接続関係の一つと、副ポート詳 において実現可能な接続関係の一つとの組み合わせについて伝送トラ ッキングを、主ポート群において実現可能な接続関係の全てについて、 送受信用ポートにより送信される前の信号および受信された信号に基 づき決定する伝送トラッキング決定工程と、伝送トラッキング導出手 設が、伝送トラッキング決定手段により決定された伝送トラッキング 25 以外の伝送トラッキングを、伝送トラッキング決定手段により決定さ れた伝送トラッキングに基づき導き出す伝送トラッキング導出工程と

9

を備えるように構成される。

本発明のさらに熊様によるプログラムは、ネットワークアナライザ 側ボートと、被測定物に接続される被測定物側ボートと、複数の被測 定物側ボートのうちのいずれか一つを選択して、一つのネットワーク アナライザ側ボートに接続するボート接続手段とを有し、被測定物側 ポートは、ネットワークアナライザ側ボートとの接続関係が独立して 設定可能な主ポート群および副ポート群を構成するテストセットに接 続されるネットワークアナライザであって、ネットワークアナライザ 個ポートと1対1に接続し、信号を送受信するための送受信用ポート を有するネットワークアナライザによりネットワークを解析するネッ トワーク解析処理をコンピュータに実行させるためのプログラムであ って、主ポート群において実現可能な接続関係の一つと、副ポート群 において実現可能な接続関係の一つとの組み合わせについて伝送トラ ッキングを、主ポート群において実現可能な接続関係の全てについて、 15 送受信用ポートにより送信される前の信号および受信された信号に基 づき決定する伝送トラッキング決定処理と、伝送トラッキング決定処 理により決定された伝送トラッキング以外の伝送トラッキングを、伝 送トラッキング決定処理により決定された伝送トラッキングに基づき 導き出す伝送トラッキング導出処理とをコンピュータに実行させるた めのプログラムである。

本発明のさらに他の懲線による記録媒体は、ネットワークアナライ ザ側ボートと、被測定物に接続される被測定物側ボートと、複数の被 3 測定物側ボートのうちのいずれか一つを選択して、一つのネットワー クアナライザ側ボートに接続するボート接続手段とを有し、被測定物

側ボートは、ネットワークアナライザ側ボートとの接続関係が独立し て設定可能な主ポート群および副ポート群を構成するテストセットに 接続されるネットワークアナライザであって、ネットワークアナライ ザ側ボートと1対1に接続し、信号を送受信するための送受信用ボー トを有するネットワークアナライザによりネットワークを解析するネ ットワーク解析処理をコンピュータに実行させるためのプログラムを 記録したコンピュータによって読み取り可能な記録媒体であって、主 ボート群において実現可能な接続関係の一つと、副ボート群において 実現可能な接続関係の一つとの組み合わせについて伝送トラッキング 10 を、主ポート群において実現可能な接続関係の全てについて、送受信 用ポートにより送信される前の信号および受信された信号に基づき決 定する伝送トラッキング決定処理と、伝送トラッキング決定処理によ り決定された伝送トラッキング以外の伝送トラッキングを、伝送トラ ッキング決定処理により決定された伝送トラッキングに基づき導き出 す伝送トラッキング導出処理とをコンピュータに実行させるためのプ ログラムを記録したコンピュータによって読み取り可能な記録媒体で ある。

20 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施形態にかかるネットワークアナライザ1が 使用される測定系の構成を示す図である。

第3図は、9ポートテストセット10の構成を示す図である。
第4図は、どのネットワークアナライザ側ボートが、どのDUT側

ポートに接続しているかという接続関係の取り得る状態を示す図である。

第5図は、ネットワークアナライザ側ボートと、DUT側ボートとの接線関係の例を示す図である。

5 第6図は、DUT20の構成の一例を示す機能ブロック図である。

第7図は、測定系の校正を行なうための構成を示す図である。

第8図は、4ポート校正器30の構成を示すプロック図である。

第9図は、サブ校正器34aの構成を示すプロック図である。

第10図は、送受信用ポート1aと1bとがDUT20により結合10 された状態を示すシグナルフローグラフである。

第1.1 図は、校正用ポート32aをサブ校正器34aに接続した状態を示すシグナルフローグラフである。

第12図は、送受信用ボート1aと1bとを結合した状態を示すシ グナルフローグラフである。

第13 図は、測定系において決定すべきBt(伝送トラッキング) を決定するために必要な接続関係の結合を示す図である。

第14図は、4ポート校正器30の9ポートテストセット10に対する脱着の態様を示す図である(伝送トラッキング導出部8が無いと仮定した場合)。

第15図は、4ポート校正器30の9ポートテストセット10に対する脱着の態様を示す図である。

第16図は、Et (伝送トラッキング) の導出法の原理を説明する ための図である。

第17 図は、本発明の実施形態の動作を示すフローチャートである。 25 第18 図は、従来技術にかかる被測定物 (DUT) の回路パラメー タの測定法を説明するための図である。

12

第19図は、周波数 f 1 = f 2 の場合の信号源 110 に関するシグ ナルフローグラフである。

第20図は、信号源110と受信部120とを直結した場合のシグナルフローグラフである。

5

10

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施形態を図面を参照しながら説明する。

第1図は、本発明の実施形態にかかるネットワークアナライザ1が 使用される測定系の構成を示す図である。測定系は、ネットワークア ナライザ1、9ポートテストセット10、DUT20を備える。

ネットワークアナライザ1は、送受信用ポート1a、1b、1c、1 dを備える。 9 ポートテストセット10は、ネットワークアナライザ側ポートNP1、NP2、NP3、NP4およびDUT側ポートTP1、TP2、TP3、TP4、TP5、TP6、TP7、TP8、TP9を備える。DUT (Device Under Test: 被測定物) 20は、ポート20a、20b、20c、20d、20e、20f、20g、2

送受信用ボート1 & は、ネットワークアナライザ側ボートNP1に接続されている。送受信用ボート1 b は、ネットワークアナライザ側ボートNP2に接続されている。送受信用ボート1 c は、ネットワークアナライザ側ボートNP3に接続されている。送受信用ボート1 d は、ネットワークアナライザ側ボートNP4に接続されている。送受信用ボート3 k 法

信用ポート1a、1b、1c、1dは、信号を送受信するためのポートである。

DUT側ボートTP1はボート20aに接続される。DUT側ボーちTP3はボート20bに接続される。DUT側ボートTP3はボート20cに接続される。DUT側ボートTP4はボート20dに接続される。DUT側ボートTP5はボート20cに接続される。DUT側ボートTP6はボート20fに接続される。DUT側ボートTP7はボート20gに接続される。DUT側ボートTP8はボート20bに接続される。DUT側ボートTP9はボート20gに接続される。DUT側ボートTP9はボート20gに接続される。DUT側ボートTP9はボート20jに接続される。

第2図は、本発明の実施の形態に係るネットワークアナライザ1の 構成を示したプロック図である。ネットワークアナライザ1は、送受 信用ボート1a、1b、1c、1d、信号源2、切替器3、プリッジ 4a、4b、4c、4d、レシーバ(受信信号測定手段)5a、5b、 5c、5d、9ポートテストセット接続関係取得部6、伝送トラッキ ング決定部7、伝送トラッキング導出部8を備える。ネットワークア ナライザ1は、送受信用ボート1a、1b、1c、1dにより送受信 された信号に基づき、DUT20の特性を測定するためのものである。

20

信号源2は、信号出力部2a、ブリッジ2b、レシーバ(R)2c (送信信号測定手段)を有する。

信号出力部2aは、所定の周波数の信号を出力する。この信号は、 25 送受信用ポート1a、1b、1c、1dのいずれかから送信される送 信信号である。 ブリッジ2 bは、信号出力部2 aから出力された送信信号をレシーパ(R)2 cおよび切替器3に供給する。ブリッジ2 bが供給する信号は、ネットワークアナライザ1による測定系誤差要因の影響を受け ていない信号といえる。

レシーバ (R) 2 c (送信信号測定手段) は、ブリッジ 2 bから受けた信号のSパラメータを測定する。よって、レシーバ(R) 2 c は、ネットワークアナライザ1による測定系誤差要因の影響の生ずる前に、
10 送信信号に関するSパラメータ(送信信号パラメータ)を測定する。

切警器3は、信号源2から与えられた送信信号を、ブリッジ4a、 4b、4c、4dのうちのいすれか一つに与える。

15 ブリッジ4 aは、信号類2から与えられた送信信号を、送受信用ポート1 aに向けて出力する。さらに、ブリッジ4 aは、送受信用ポート1 aが受信した受信信号を受け、レシーバ5 aに向けて出力する。送受信用ポート1 b、1 c、1 dのいずれかから送信された送信信号が、送受信用ポート1 aにより受信されたものが受信信号である。た20 だし、送受信用ポート1 aから送信された送信信号が反射され、送受信用ポート1 aにより受信されたもの(反射信号)もまた、受信信号である。

なお、送受信用ボート1 aと、送受信用ボート1 b、1 c、1 dの 25 いずれかとがDUT20あるいは後述する4ポート校正器30により 接続される。よって、送受信用ボート1 b、1 c、1 dのいずれかか ら送信された送信信号が、送受信用ポート1 aにより受信される。また、送受信用ポート1 aから送信された送信信号が、DUT20、9 ポートテストセット10あるいは後述する4ポート校正器30により反射され、送受信用ポート1 aにより受信される。

5

ブリッジ4 bは、信号源2から与えられた送信信号を、送受信用ポート1 bに向けて出力する。さらに、ブリッジ4 bは、送受信用ポート1 bが受信した受信信号を受け、レシーバ5 bに向けて出力する。 送受信用ポート1 a、1 c、1 dのいずれかから送信された送信信号が、送受信用ポート1 bにより受信されたものが受信信号である。た たし、送受信用ポート1 bから送信された送信信号が反射され、送受信用ポート1 bにより受信されたもの(反射信号)もまた、受信信号である。

15 なお、送受信用ボート1 bと、送受信用ボート1 a、1 c、1 dのいずれかとがDUT20あるいは後述する4ポート校正器30により接続される。よって、送受信用ボート1 a、1 c、1 dのいずれかから送信された送信信号が、送受信用ボート1 bにより受信される。また、送受信用ボート1 bから送信された送信信号が、DUT20、920 ボートテストセット10あるいは後述する4ポート校正器30により反射され、送受信用ボート1 bにより受信される。

ブリッジ4cは、信号源2から与えられた送信信号を、送受信用ポート1cに向けて出力する。さらに、ブリッジ4cは、送受信用ポー25 ト1cが受信した受信信号を受け、レシーバ5cに向けて出力する。 送受信用ポート1a、1b、1dのいずれかから送信された送信信号

16

が、送受信用ポート1 c により受信されたものが受信信号である。ただし、送受信用ポート1 c から送信された送信信号が反射され、送受信用ポート1 c により受信されたもの (反射信号) もまた、受信信号である。

5

10

なお、送受信用ポート1 cと、送受信用ポート1 a、1 b、1 dのいずれかとがDUT 2 0 あるいは後述する 4 ポート校正器 3 0 により接続される。よって、送受信用ポート1 a、1 b、1 dのいずれかから送信された送信信号が、送受信用ポート1 cにより受信される。また、送受信用ポート1 cから送信された送信信号が、DUT 2 0、9ポートテストセット1 0 あるいは後述する 4 ポート校正器 3 0 により反射され、送受信用ポート1 c により受信される。

ブリッジ4 dは、信号源2から与えられた送信信号を、送受信用ポート1 dに向けて出力する。さらに、ブリッジ4 dは、送受信用ポート1 dが受信した受信信号を受け、レシーパ5 dに向けて出力する。送受信用ポート1 a、1 b、1 c のいずれかから送信された送信信号が、送受信用ポート1 dにより受信されたものが受信信号である。たたし、送受信用ポート1 dから送信された送信信号が反射され、送受 信用ポート1 dにより受信されための(反射信号)もまた、受信信号である。

なお、送受信用ボート1 dと、送受信用ボート1 a、1 b、1 cの いずれかとがDUT20あるいは後述する4ボート校正器30により 25 接続される。よって、送受信用ボート1 a、1 b、1 cのいずれかか ら送信された送信信号が、送受信用ボート1 dにより受信される。ま

た、送受信用ポート1dから送信された送信信号が、DUT20、8 ポートテストセット10あるいは後述する4ポート校正器30により 反射され、送受信用ポート1dにより受信される。

- 5 レシーバ(受信信号測定手段)5 aは、ブリッジ4 aから受けた信号のSバラメータを測定する。よって、レシーバ(Ta)5 aは、送受信用ポート1 aにより受信された受信信号に関するSバラメータ(受信信号バラメータ)を測定する。
- 10 レシーバ(受信信号測定手段)5 bは、ブリッジ4 bから受けた信 ・号のSバラメータを測定する。よって、レシーバ(Tb)5 bは、送 受信用ポート1 bにより受信された受信信号に関するSバラメータ (受信信号バラメータ)を測定する。
- 15 レシーバ(受信信号測定手段)5 cは、ブリッジ4 cから受けた信号のSバラメータを測定する。よって、レシーバ(Tc)5 cは、送受信用ポート1 cにより受信された受信信号に関するSバラメータ(受信信号バラメータ)を測定する。
- 20 レシーバ(受信信号測定手段)5 dは、ブリッジ4 dから受けた信号のSパラメータを測定する。よって、レシーバ(Td)5 dは、送受信用ポート1 dにより受信された受信信号に関するSパラメータ(受信信号パラメータ)を測定する。
- 9ポートテストセット接続関係取得部6は、どのネットワークアナ ライザ側ボートが、どのDUT側ボートに接続しているか(接続関係

18

という)を取得して、伝送トラッキング決定部7に与える。接続関係 の取得は、例えば、利用者が与えるようにしてもよい。9ポートテス トセット接続関係取得部6が9ポートテストセット10と接続されて おり、9ポートテストセット10の接続関係が信号として、9ポート テストセット接続関係取得部6に与えられるようにすることも考えら れる。

伝送トラッキング決定部7は、レシーバ(R)2 c およびレシーバ 5 a、5 b、5 c、5 dから測定結果を受け、伝送トラッキングを決 10 定する。いずれの接続関係についての伝送トラッキングかは、9 ポー トテストセット接続関係取得部6 から与えられた接続関係により判明 する。

伝送トラッキング導出部8は、伝送トラッキング決定部7により決 5 定された伝送トラッキング以外の伝送トラッキングを、伝送トラッキ ング決定部7により決定された伝送トラッキングに基づき得き出す。

第3図は、9ポートテストセット10の構成を示す図である。9ポートテストセット10は、ポート接続部12a、12b、12c、ネットワークアナライザ側ポートNP1、NP2、NP3、NP4およびDUT側ポートTP1、TP2、TP3、TP4、TP5、TP6、TP7、TP8、TP9を備える。

ボート接続部12aは、DUT側ボートTP1およびTP2のうち のいずれか一つを選択して、ネットワークアナライザ側ボートNP1 に接続する。ボート接続部12aは、さらに、DUT側ボートTP2

19

およびTP3のうちのいずれか一つを選択して、ネットワークアナライザ側ボートNP2に接続する。ただし、DUT側ボートTP2に、ネットワークアナライザ側ボートNP1を接続する場合は、ネットワークアナライザ側ボートNP2にはDUT側ボートTP2を接続しない。DUT側ボートTP2にはDVT側ボートNP2にはDUT側ボートNP2にはDUT側ボートTP1を接続しない。

 \upgamma \up

ボート接続部12cは、DUT側ボートTP7、TP8およびTP 9のうちのいずれか一つを選択して、ネットワークアナライザ側ボートNP4に接続する。

15

ここで、どのネットワークアナライザ側ボートが、どのDUT側ボートに接続しているかという接続関係の取り得る状態を第4図に示す。

20 接続関係Aにおいては、DUT側ボートTP1がネットワークアナライザ側ボートNP1に接続されている。DUT側ボートTP2がネットワークアナライザ側ボートNP2に接続されている。DUT側ボートTP4がネットワークアナライザ側ボートNP3に接続されている。DUT側ボートTP7がネットワークアナライザ側ボートNP4
25 に接続されている。

20

このような接続関係を、DUT側ボートTP1について、A1という。DUT側ボートTP2について、A2という。DUT側ボートTP7について、A3という。DUT側ボートTP7について、A4という。

5

20

接続関係Bにおいては、DUT側ボートTP1がネットワークアナ ライザ側ボートNP1に接続されている。DUT側ボートTP3がネ ットワークアナライザ側ボートNP2に接続されている。DUT側ボ ートTP5がネットワークアナライザ側ボートNP3に接続されてい 10 る。DUT側ボートTP8がネットワークアナライザ側ボートNP4 に接続されている。

このような接続関係を、DUT側ボートTP1について、B1という。DUT側ボートTP3について、B2という。DUT側ボートTP5について、B3という。DUT側ボートTP7について、B8という。

接続関係Cにおいては、DUT側ボートTP2がネットワークアナ ライザ側ボートNP1に接続されている。DUT側ボートTP3がネ ットワークアナライザ側ボートNP2に接続されている。DUT側ボ ートTP6がネットワークアナライザ側ボートNP3に接続されてい る。DUT側ボートTP9がネットワークアナライザ側ボートNP4 に接続されている。

25 このような接続関係を、DUT側ボートTP2について、C1という。DUT側ボートTP3について、C2という。DUT側ボートTP3について、C2という。DUT側ボートTP3について、C2という。DUT側ボートTP3について、C2という。DUT側ボートTP3について、C2という。DUT側ボートTP3について、C1という。DUT側ボートTP3について、C1という。DUT側ボートTP3について、C1という。DUT側ボートTP3について、C1というでは、C1にないが、C1にないが、C1というでは、C1というでは、C1というでは、C1にないが、C1というでは、C1にないが、C

2

P6について、C3という。D U T M ポートT P9 について、C4 という。

第5図に、ネットワークアナライザ側ボートと、DUT側ボートとの接続関係の例を示す。第5図に示す例では、DUT側ボートTP2がネットワークアナライザ側ボートNP1に接続されている(C1)。DUT側ボートTP3がネットワークアナライザ側ボートNP2に接続されている(C2)。DUT側ボートTP4がネットワークアナライザ側ボートNP3に接続されている(A3)。DUT側ボートTP7がネットワークアナライザ側ボートNP4に接続されている(A4)。

10

15

20

25

ここで、DUT側ボートTP1、TP2およびTP3を主ボート群14a、DUT側ボートTP4、TP5およびTP6を副ボート群14b、DUT側ボートTP7、TP8およびTP9を副ボート群14cという。主ボート群14aにおける接続関係、副ボート群14bにおける接続関係は、独立して定めることができる。第5図に示す例では、主ボート群14aにおける接続関係がCだからといって、副ボート群14bにおける接続関係および副ボート群14cにおける接続関係をCにする必要は無く、Aであってもよい。

第6図は、DUT20の構成の一例を示す機能プロック図である。 DUT20は、例えば、デュプレクサである。DUT20は、GSM デュプレクサ(DPX)22a、DCSデュプレクサ(DPX)22 b、デュプレクサ(DPX)22cを備える。

GSMデュプレクサ (DPX) 22aは、アンテナ用のボート20 a、送信用のボート20j、受信用のボート20f に接続されている。 GSMデュプレクサ (DPX) 22aは、アンテナ用のボート20a から信号を受け、受信用のボート20f に出力する。さらに、GSM 5 デュプレクサ (DPX) 22aは、送信用のボート20jから信号を 受け、アンテナ用のボート20aから送信する。

DCSデュプレクサ (DPX) 22bは、アンテナ用のボート20 b、送信用のボート20h、受信用のボート20eに接続されている。 10 DCSデュプレクサ (DPX) 22bは、アンテナ用のボート20b から信号を受け、受信用のボート20eに出力する。さらに、DCS デュプレクサ (DPX) 22bは、送信用のボート20hから信号を 受け、アンテナ用のボート20bから送信する。

15 デュブレクサ (DPX) 22 c は、アンテナ用のボート20 c、送信用のボート20g、受信用のボート20 d に接続されている。デュブレクサ (DPX) 22 c は、アンテナ用のボート20 c から信号を受け、受信用のボート20 d に出力する。さらに、デュブレクサ (DPX) 22 c は、送信用のボート20 g から信号を受け、アンテナ用

第1図に示した測定系においては、測定系誤差要因が生じる。測定 系誤差要因には、Ed:ブリッジの方向性に起因する誤差、Er:周 波数トラッキングに起因する誤差、Es:ソースマッチングに起因す る誤差、Et:伝送トラッキング、ELがある。このような測定系誤 差要因を測定し、DUT20の測定結果における誤差を除去する必要

23

がある。すなわち、校正を行なう必要がある。

第7 図は、測定系の校正を行なうための構成を示す図である。9 ポートテストセット10 には、DUT20のかわりに4ポート校正器30が接続される。なお、9ポートテストセット10の接続関係は、A1、A2、A3およびA4であるとする。

4ポート校正器30は、校正用ポート32a、32b、32c、3 v2dを備える。校正用ポート32aは、9ポートテストセット10を 介して、送受信用ポート1aに接続される。校正用ポート32bは、9ポートテストセット10を介して、送受信用ポート1bに接続される。校正用ポート32cは、9ポートテストセット10を介して、送受信用ポート1cに接続される。校正用ポート32dは、9ポートテストセット10を介して、送受信用ポート1dに接続される。

15

25

9ポートテストセット10の接続関係は、A1、A2、A3および A4なので、DUT側ポートTP1が校正用ポート32aに、DUT 側ポートTP2が校正用ポート32bに、DUT側ポートTP4が校 正用ポート32cに、DUT側ポートTP7が校正用ポート32dに 20 接続される。

第8図は、4ポート校正器30の構成を示すブロック図である。4 ポート校正器30は、スイッチ33a、33b、33c、33d、サ ブ校正器34a、34b、34c、34d、2ポート結合器36を備 える。

24

スイッチ33aは、校正用ポート32aを、サブ校正器34aあるいは2ポート結合器36に接続する。スイッチ33bは、校正用ポート32bを、サブ校正器34bあるいは2ポート結合器36に接続する。スイッチ33cは、校正用ポート32cを、サブ校正器34cあるいは2ポート結合器36に接続する。スイッチ33dは、校正用ポート32dを、サブ校正器34dあるいは2ポート結合器36に接続する。

、第9図は、サブ校正器34cの構成を示すブロック図である。サブ 10 校正器34cは、校正用具38cp、短縮校正用具38s、標準負荷 校正用具38L、校正用具接続部37を有する。

校正用具は、特開平11-38054号公報に記載のようにオープン (開放)、ショート (短絡)、ロード (標準負荷 Z0) の三種類の状態 15 を実現する周知のものである。

開放校正用具380pは、送受信用ポート1aについて、開放の状態を実現する。短絡校正用具38sは、送受信用ポート1aについて、 短絡の状態を実現する。標準負荷校正用具38Lは、送受信用ポート 1aについて、標準負荷の状態を突現する。

校正用具接続部37は、送受信用ポート1aに、開放校正用具38 op、短絡校正用具38s、標準負荷校正用具38Lの内のいずれか 一つを接続する。校正用具接続部37は、一種のスイッチである。

25

20

なお、サブ校正器 3 4 b、 3 4 c、 3 4 dは、サブ校正器 3 4 a と

25

同じ構成である。ただし、サブ校正器34bは、送受信用ボート1b に接続される。サブ校正器34cは、送受信用ボート1cに接続され る。サブ校正器34dは、送受信用ボート1dに接続される。

5 2ポート結合器36は、校正用ポート32aおよびスイッチ33a を介して送受信用ポート1aと、校正用ポート32bおよびスイッチ 33bを介して送受信用ポート1bと、校正用ポート32cおよびス イッチ33cを介して送受信用ポート1cと、校正用ポート32dお よびスイッチ33dを介して送受信用ポート1dと接続されている。

10

2ポート結合器36は、送受信用ボート1a、1b、1c、1dにおける二個のボートの組み合わせを全て実現できる。すなわち、送受信用ボート1aと1c、送受信用ボート1aと1c、送受信用ボート1aと1d、送受信用ボート1bと1d、送受信用ボート1cと1dの6種類の結合が可能である。2ポート結合器36は、これらの6種類の結合から一つづつ選択して実現し、最終的には6種類全てを実現する。

第10図は、送受信用ポート1aと1bとがDUT20により結合 20 された状態を示すシグナルフローグラフである。ただし、S11、S12、S21、S22は測定系誤差の無い真のDUT20のSパラメータである。第10図に示す状態では、送受信用ポート1aから送信信号が出力され、送受信用ポート1bにより受信される。また、送受信用ポート1aから出力された送信信号が反射され、送受信用ポート 25 1aにより受信される。

測定系誤差要因は、Ed (ブリッジの方向性に起因する誤差)、Er (周波数トラッキングに起因する誤差)、Es (ソースマッチングに起因する誤差)、Elがある。4ポート校正器30を使用して、これらの誤差要因を測定する。

5

まず、スイッチ33aにより、校正用ポート32aを、サブ校正器 34aに接続する。このときの状態をシグナルフローグラフで表した ものが第11図である。ただし、Xは、開放校正用具38op、短絡 校正用具38sおよび標準負荷校正用具38LのSパラメータである。 10 Rは、レシーパ(R)2cにより測定される、送信信号に関するSパ ラメータである。Taは、レシーパ(Ta)5aにより測定される、 反射信号に関するSパラメータである。このとき、Ta/R=Ed+ Er・X/(1-Bs・X)という関係が成立する。

15 Xは三種類(開放校正用具38op、短絡校正用具38sおよび標準負荷校正用具38LのSパラメータ)の値をとるため、Ed、Er、Esを求めることができる。

次に、スイッチ33aにより、校正用ポート32aを、2ポート結20 合然36に接続する。さらに、スイッチ33bにより、校正用ポート32bを、2ポート結合器36に接続する。2ポート結合器36は、校正用ポート32aと校正用ポート32bとを結合することにより、送受信用ポート1aと1bとを結合する。このときの状態をシグナルフローグラフで表したものが第12図である。ただし、Tbは、レシーバ(Tb)5bにより測定される、受信信号に関するSパラメータである。このとき、Tb/Rに基づき、Etを求めることができる。

また、Ta/Rに基づき、ELを求めることができる。

このようにして、E t (伝送トラッキング) などを測定できる。E t を決定するためには、二個の送受信用ボートを2ボート結合器36 により結合しなければならない。二個の送受信用ボートの結合は、二個の接続関係の結合として表すことができる。例えば、第7図に示すような状態において、2ボート結合器36により、送受信用ボート1 aと1bとを結合したとする。これは接続関係A1およびA2の結合ということになる。

10

第13図に、測定系において決定すべきBt(伝送トラッキング)を決定するために必要な接続関係の結合を示す。第13図において、A1、A2などという表記は、接続関係を示す。なお、A1=B1というのは、どちらもDUT側ボートTP1がネットワークアナライザ 1個ボートNP1に接続されているから、同じ状態であるということを意味する。また、B2=C2というのは、どちらもDUT側ボートTP3がネットワークアナライザ側ボートNP2に接続されているから、同じ状態であるということを意味する。さらに、各接続関係を結ぶ直線は、Bt(伝送トラッキング)を測定するために、結合すべき接続 関係を意味する。例えば、接続関係A1およびA2は結合する必要がある。しかし、接続関係A4およびB3は結合する必要がない。

 第13図を参照するとわかるように、主ボート群14aにおける接続 続関係の一つA1、A2と、副ボート群14b、14cにおける接続
 関係の全てA3、A4、B3、B4、C3、C4、との結合が必要である。同様に、主ボート群14aにおける接続関係の一つB1、B2

28

と、別ポート群14b、14cにおける接続関係の全てA3、A4、B3、B4、C3、C4、との結合が必要である。同様に、主ポート 群14aにおける接続関係の一つC1、C2と、副ポート群14b、 14cにおける接続関係の全てA3、A4、B3、B4、C3、C4、 との結合が必要である。

ここで、第13図に示すような結合関係を4ポート校正器30の2 ポート結合器36により全て実現しようとした場合、4ポート校正器 30の9ポートテストセット10に対する脱着を7回終り返さなけれ 10 ばならない。ただし、後述するように、本発明の実施形態におけるネ ットワークアナライザ1が伝送トラッキング専出部8を備えているた め、実際には3回でよい。

第14図は、4ボート校正器30の9ボートテストセット10に対する脱着の態様を示す図である(伝送トラッキング導出部8が無いと仮定した場合)。なお、第14図に示す脱着の順番は、必ずしも、これに限定されない。

まず、第14図(a)に示すように、4ポート校正器30を9ポー
20 トテストセット10に取りつけて、(1)接続関係A1、A2、A3、
A4を結合する。すなわち、接続関係A1とA2との結合、接続関係
A1とA3との結合、接続関係A1とA4との結合、接続関係A2と
A3との結合、接続関係A2とA4との結合、接続関係A3とA4と
の結合を順々に実現していく。そして、4ポート校正器30を9ポー
25 トテストセット10から外し、また取りつけて、(2)接続関係B1、
B2、B3、B4を結合する。さらに、4ポート校正器30を9ポー

トテストセット10から外し、また取りつけて、(3)接続関係C1、 C2、C3、C4を結合する。

さらに、第14図(b)に示すように、4ポート校正器30を9ポ 5 ートテストセット10から外し、また取りつけて、(4)接続関係C1、 C2、A3、A4を結合する。そして、4ポート校正器30を9ポートテストセット10から外し、また取りつけて、第14図(c)に示すように、(5)接続関係A1、A2、C3、C4を結合する。最後に、4ポート校正器30を9ポートテストセット10から外し、また取り 10 つけて、第14図(d)に示すように、(6)接続関係A1、A2、B 3、B4を結合し、4ポート校正器30を9ポートテストセット10から外し、また取りつけて、(7)接続関係C1、C2、B3、B4を 結合する。

 15 ところが、本発明の突施形態におけるネットワークアナライザ1が 伝送トラッキング導出部8を備えているため、第15図に示すように、 接続関係の結合は、(1)接続関係A1、A2、A3、A4の結合、(2) 接続関係B1、B2、B3、B4の結合、(3)接続関係C1、C2、 C3、C4の結合、の三種類ですむ。他の結合(点線で図示)にかか 20 るEt(伝送トラッキング)は、(1)、(2)、(3)の結合にかかるE t(伝送トラッキング)から導出することができる。

第16図は、Et (伝送トラッキング) の導出法の原理を説明する ための図である。ここで、説明の便宜上、第16図(a)に示すよう 25 に、ネットワークアナライザ1を2ポート結合器36に直接に接続す るものとする。送受信用ボート1aは2ポート結合器36のポート1

と、送受信用ボート1 bは2ボート結合器36のボート2と、送受信用ボート1cは2ボート結合器36のボート3と、送受信用ボート1 dは2ボート結合器36のボート4とが接続されているものとする。

- 5 第16図(a)を参照して、ポート1とボート2とを接続することにより伝送トラッキングEt12が測定できる。ただし、Etijは、ポート1に接続された送受信ポートから信号が送信され、この送信信号がポートjに接続された送受信ポートにより受信されるときの伝送トラッキングを意味する。さらに、ポート1とポート3とを接続することにより伝送トラッキングEt13が測定できる。ポート2とポート3とを接続することにより伝送トラッキングEt13が測定できる。ポート1とポート4とを接続することにより伝送トラッキングEt13が測定できる。ポート1とポート4とを接続することにより伝送トラッキングEt14が測定できる。
- 15 ここで、E t 24 をポート 2 とポート 4 とを接続することなく導出できる。E t 34 も、ポート 3 とポート 4 とを接続することなく導出できる。これは、B t ik/E t jk= (k に関係なく一定) という定理に基づく。ただし、i≠jであり、k≠i、k≠jであるものとする。例えば、E t 24/E t 14 = E t 23/E t 13 である。E t 14、E t 23、E t 13 は 20 既に測定してあるため、B t 24 を導出できる。

第16図(b)は、Et24の導出法を図示したものである。Et24は、ボート2からボート4へ向かう矢印として表される。ボート2からボート4へ向かうためには、ボート2からボート3へ向かい(Et23)、ボート3からボート1へ向かい(Et13の逆)、ボート1からボート4へ向かう(Et14)ようにしてもよい。これは、Et24が、E

t 14、E t 23、E t 13 t から導出できることと合致する。すなわち、ポート 2 からポート 4 へ向かう矢印として表されるE t 24 t 8、ポート 2 からポート 4 へ到達するような他の矢印三本 (ポート 2 からポート 3 へ向かう矢印、ポート 1 からポート 3 へ向かう矢印 (逆方向)、ポート 1 からポート 4 へ向かう矢印) を用いて求めることができる。

第15図を参照して、例えば、接続関係A2と接続関係B3との結合についてのBt (伝送トラッキング) は、第16図を参照して説明 した方法を適用すれば、接続関係A2と接続関係A1との結合についてのEt、接続関係B1(=A1)と接続関係B2との結合についてのEt、接続関係B2と接続関係B3との結合についてのEtから導出できることがわかる。このように、Etの始点および終点である接続関係A2および接続関係B3以外の二つの接続関係A1、B2を用いて、Etを導出できることがわかる。

15

20

25

また、接続関係A2と接続関係C3との結合についてのEt (伝送トラッキング)は、接続関係A2と接続関係A1との結合についてのEt、接続関係B1 (=A1)と接続関係B2との結合についてのEt、接続関係C2 (=B2)と接続関係C3との結合についてのEtから導出できることがわかる。このように、Etの始点および終点である接続関係A2および接続関係C3以外の二つの接続関係B1、C2を用いて、Etを導出できることがわかる。

ネットワークアナライザ1の伝送トラッキング決定部7は、(1)、(2)、(3) の結合にかかるBt(伝送トラッキング)を決定する。 測定結果が、どの結合についてのBtであるかは、9ポートテストセ

32

ット接続関係取得部6から与えられた接続関係により判明する。

伝送トラッキング導出部8は、伝送トラッキング決定部7により決定された(1)、(2)、(3)の結合にかかるEtに基づき、上記のような導出法を使用して、決定されていないEtを導出する。

次に、本発明の実施形態の動作を第17図のフローチャートを参照 して説明する。

10 まず、主ボート群14aにおける接続関係のうちの一つを、9ボートテストセット10のポート接続部12a、12b、12cを操作することにより実現する(S10)。主ボート群14aにおける接続関係は、A1、A2と、B1、B2と、C1、C2との三種類がある。このうちの一つ、例えば、A1、A2を実現する。

15

次に、副ボート群14b、14cにおける接続関係のうちの一つを、 9ボートテストセット10のボート接続部12a、12b、12cを 操作することにより実現する(S12)。副ボート群14b、14cに おける接続関係は、A3、A4と、B3、B4と、C3、C4との三 20 種類がある。このうちの一つ、例えば、A3、A4を実現する。

そして、4ポート校正器30を9ポートテストセット10のDUT 側ボートに接続する(S14)。A1、A2およびA3、A4が実現さ れた場合、DUT側ボートTP1が校正用ポート32aに、DUT側 25 ポートTP2が校正用ポート32bに、DUT側ボートTP4が校正 用ポート32cに、DUT側ボートTP7が校正用ポート32dに接

33

続される。すなわち、ネットワークアナライザ側ボートNP1、NP2、NP3、NP4に接続されているDUT側ボートを校正用ボート32a、32b、32c、32dに接続する。

5 そして、ネットワークアナライザ1は、信号を送信する。そして、 R (送信信号パラメータ)、Ta、Tb、Tc、Td (受信信号パラメータ)を測定する(S16)。R、Ta、Tb、Tc、Tdの測定の際 の、4ポート校正器30の動作は、先に説明した通りである。校正用 ポート32a、32b、32c、32dに接続されているDUT側ボ10 ート (ネットワークアナライザ側ボートにも接続されている)における2ポートの組み合わせを一つづつ実現し、最終的には6種類全てを 実現することになる。

ここで、主ポート群14aにおける接続関係の全てを実現したか否かを判定する(S18)。まだ、実現していないものがあれば(S18、No)、主ポート群14aにおける接続関係のうちの一つの実現(S10)に戻る。これにより、例えば、以下のような接続関係の結合についてR、Ta、Tb、Tc、Tdが測定されることになる。

20 まず、主ボート群14aにおける接続関係のうちの一つ、A1、A2を実現し(S10)、副ボート群14b、14cおける接続関係のうちの一つ、A3、A4を実現する(S12)。これにより、(1)接続関係A1、A2、A3、A4の結合(第15回参照)、について、R、Ta、Tb、Tc、Tdが測定される(S15)。

25

次に、主ボート群14aにおける接続関係のうちの一つ、B1、B

34

2 を実現し(S10)、副ポート群14b、14cおける接続関係のうちの一つ、B3、B4を実現する(S12)。これにより、(2)接続関係B1、B2、B3、B4の結合(第15図参照)、について、R、Ta、Tb、Tc、Tdが測定される(S16)。

5

最後に、主ボート群14aにおける接続関係のうちの一つ、C1、C2を実現し(S10)、副ボート群14b、14cおける接続関係のうちの一つ、C3、C4を実現する(S12)。これにより、(3)接続関係C1、C2、C3、C4の結合(第15図参照)、について、R、
 Ta、Tb、Tc、Tdが測定される(S16)。

ここまで行なえば、主ボート群14aにおける接続関係の全て(A1、A2と、B1、B2と、C1、C2との三種類)を実現したことになる(S13、Yes)。

15

主ボート群14aにおける接続関係の全てを実現したならば(S18、Yes)、伝送トラッキング決定部7が、R、Ta、Tb、Tc、Tdの測定結果および9ポートテストセット接続関係取得部6により取得された接続関係に基づき、Et (伝送トラッキング)を決定する(S20)。

伝送トラッキング導出部8は、伝送トラッキング決定部7により決定された(1)、(2)、(3)の結合にかかるEtに基づき、上記のような楽出法を使用して、決定されていないEtを導出する(S22)。

25

20

本発明の実施形態によれば、主ポート群14aにおける接続関係の

35

うちの一つ(例えばA1、A2)と、副ボート群14b、14cおける接続関係のうちの一つ(例えばA3、A4)との組み合わせについてBt(伝送トラッキング)を、伝送トラッキング決定部7が決定する。

5

れる。

しかも、Et (伝送トラッキング) の測定は、主ボート群14aに おいて実現可能な接続関係の全て(A1、A2と、B1、B2と、C 1、C2との三種類) について行なわれる。例えば、第15 図を参照 して、(1) A1、A2と、A3、A4との組み合わせ、(2) B1、 10 B2と、B3、B4との組み合わせ、(3) C1、C2と、C3、C4 との組み合わせ、についてEt (伝送トラッキング) の測定が行なわ

この測定されたEt (伝送トラッキング) に基づき、伝送トラッキ ング将出部8が測定されていないEtを導出する。例えば、接続関係 A 2 と接続関係B 3 との結合についてのEt(伝送トラッキング)は、 Etの始点および終点である接続関係A 2 および接続関係B 3 以外の 二つの接続関係A 1、B 2を用いて導出する。

20 このようにして、Et (伝送トラッキング) を測定あるいは導出す。
るため、4ポート校正器30の9ポートテストセット10に対する脱
着の回数は3回ですむ。伝送トラッキング導出部8によるEt (伝送
トラッキング) の導出が無ければ、7回(第14図参照)の脱着が必
要であることと比較すれば、脱着の回数を少なくできる。

25

4ポート校正器30の9ポートテストセット10に対する脱着は、

36

ネットワークアナライザ1の送受信ポート1a、1b、1c、1dに おける2ポートを選んで直結するために行なわれる。4ポート校正器 30の9ポートテストセット10に対する脱着の回数が少なくなった ため、ネットワークアナライザ1の送受信ポート1a、1b、1c、 1dにおける2ポートを選んで直結するための労力も軽減されること になる。

また、上記の実施形態は、以下のようにして実現できる。 CPU、
ハードディスク、メディア (フロッピー (登録商標) ディスク、 CD

10 - ROMなど) 読み取り装置を備えたコンピュータのメディア読み取り装置に、上記の各部分 (例えば9ポートテストセット接続関係取得部6、伝送トラッキング決定部7、伝送トラッキング導出部8) を実現するプログラムを記録したメディアを読み取らせて、ハードディスクにインストールする。このような方法でも、上記の実施形態を実現15 できる。

37 請求の 飾 囲

1. ネットワークアナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測 定物側ボートと、複数の前記被測定物側ボートのうちのいずれか一つ を選択して、一つの前記ネットワークアナライザ側ボートに接続する ボート接続手段とを有し、前記被測定物側ボートは、前記ネットワー クアナライザ側ボートとの接続関係が独立して設定可能な主ボート群 および副ボート群を構成するテストセットに接続されるネットワーク アナライザであって、

前記ネットワークアナライザ側ボートと1対1に接続し、信号を送受信するための送受信用ボートと、

前記主ポート群において実現可能な前記接続関係の一つと、前記副ポート群において実現可能な前記接続関係の一つとの組み合わせについて伝送トラッキングを、前記主ポート群において実現可能な接続関
5 係の全てについて、前記送受信用ポートにより送信される前の信号および受信された信号に基づき決定する伝送トラッキング決定手段と、前記伝送トラッキング決定手段により決定された伝送トラッキング

以外の伝送トラッキングを、前配伝送トラッキング決定手段により決 定された伝送トラッキングに基づき導き出す伝送トラッキング導出手 20 段と、

を備えたネットワークアナライザ。

2. 請求項1に記載のネットワークアナライザであって、

前記伝送トラッキング導出手段は、前記主ボート群において実現可 能な前記接続関係の一つと、前記副ボート群において実現可能な前記 接続関係の他の一つとの組み合わせについて伝送トラッキングを導き

38

出すために、導出対象の伝送トラッキングの始点および終点の接続関 係以外の接続関係を二つ用いる、

ネットワークアナライザ。

5 3. 結求項1または2に記載のネットワークアナライザであって、

前記主ポート群は、2個の前記ネットワークアナライザ側ポートに 接続される3個の前記被測定物側ポートを有し、

前記副ポート群は、1個の前記ネットワークアナライザ側ポートに 核練される3個の前記被測定物側ボートを有し、

10 前記副ポート群が2個存在する、

ネットワークアナライザ。

4. 請求項1または2に記載のネットワークアナライザであって、

前記送受信用ボートにより送信される送信信号に関する送信信号バ

15 ラメータを、前記測定系誤差要因の生ずる前に測定する送信信号測定 手段と、

前記送受信用ポートにより受信された受信信号に関する受信信号パラメータを測定する受信信号測定手段と、

を備えたネットワークアナライザ。

20

- 5. 請求項4に記載のネットワークアナライザであって、 前記受信信号は、前配送信信号が反射された反射信号を含む、 ネットワークアナライザ。
- 25 6.ネットワークアナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測 定物側ボートと、複数の前記被測定物側ボートのうちのいずれか一つ

2.0

を選択して、一つの前記ネットワークアナライザ側ボートに接続する ボート接続手段とを有し、前記被測定物側ボートは、前記ネットワー クアナライザ側ボートとの接続関係が独立して設定可能な主ボート群 および副ボート群を構成するテストセットに接続されるネットワーク アナライザの伝送トラッキングを測定するための伝送トラッキング測 定方法であって、

前記ネットワークアナライザは、前記ネットワークアナライザ側ボートと1対1に接続し、信号を送受信するための送受信用ポートを有い、

前記主ボート群において実現可能な前記接続関係の一つと、前記割 ボート群において実現可能な前記接続関係の一つとの組み合わせを、 前記主ボート群において実現可能な接続関係の全てについて実現する 接続関係実現工程と、

前記接続関係実現工程において一つの組み合わせが実現した際に、 15 前記ネットワークアナライザ側ボートに接続されている前記被測定物 側ボートにおける2ポートの組み合わせの結合を全て実現する被測定 物側ボート結合工程と、

前記送受信用ポートにより送信される前の信号および受信された信 号を測定する信号測定工程と、

前記信号測定工程の測定結果に基づき、前記被測定物側ボート結合 工程により実現された結合についての伝送トラッキングを決定する伝 送トラッキング決定工程と、

前記伝送トラッキング決定工程により決定された伝送トラッキング 以外の伝送トラッキングを、前記伝送トラッキング決定工程により決 定された伝送トラッキングに基づき導き出す伝送トラッキング等出工 程と、 を備えた伝送トラッキング測定方法。

7. 請求項6に記載の伝送トラッキング測定方法であって、

前記被測定物側ボート結合工程は、4個のボートにおける2個の組 み合わせを全て結合可能な4ボート校正器を使用して実現される、 伝送トラッキング測定方法。

8.ネットワークアナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測 定物側ボートと、複数の前記被測定物側ボートのうちのいずれか一つ 10 を選択して、一つの前記ネットワークアナライザ側ボートに接続する ボート接続手段とを有し、前記被測定物側ボートは、前記ネットワー クアナライザ側ボートとの接続関係が独立して設定可能な主ボート群 および副ボート群を構成するテストセットに接続されるネットワーク アナライザであって、前記ネットワークアナライザ側ボートと1対1 15 に接続し、信号を送受信するための送受信用ボートを有するネットワークアナライザによりネットワークを解析するネットワーク解析方法 であって、

伝送トラッキング決定手段が、前記主ボート群において実現可能な前記接続関係の一つと、前記副ボート群において実現可能な前記接続 20 関係の一つとの組み合わせについて伝送トラッキングを、前記主ボート群において実現可能な接続関係の全てについて、前記送受信用ボートにより送信される前の信号および受信された信号に基づき決定する 伝送トラッキング決定工程と、

伝送トラッキング導出手段が、前配伝送トラッキング決定手段によ 25 り決定された伝送トラッキング以外の伝送トラッキングを、前記伝送 トラッキング決定手段により決定された伝送トラッキングに基づき導

20

き出す伝送トラッキング導出工程と、

を備えたネットワーク解析方法。

9 ネットワークアナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測 5 定物側ボートと、複数の前記被測定物側ボートのうちのいずれか一つ を選択して、一つの前記ネットワークアナライザ側ボートに接続する ボート接続手段とを有し、前記被測定物側ボートは、前記ネットワークアナライザ側ボートとの接続関係が独立して設定可能な主ボート群 および副ボート群を構成するテストセットに接続されるネットワーク アナライザであって、前記ネットワークアナライザ側ボートと1対1 に接続し、信号を送受信するための送受信用ボートを有するネットワークアナライザによりネットワークを解析するネットワーク解析処理 をコンピュータに実行させるためのプログラムであって、

前記主ボート群において実現可能な前記接続関係の一つと、前記副ボート群において実現可能な前記接続関係の一つとの組み合わせについて伝送トラッキングを、前記主ボート群において実現可能な接続関係の全てについて、前記送受信用ボートにより送信される前の信号および受信された信号に基づき決定する伝送トラッキング決定処理と、

前記伝送トラッキング決定処理により決定された伝送トラッキング 以外の伝送トラッキングを、前記伝送トラッキング決定処理により決 定された伝送トラッキングに基づき導き出す伝送トラッキング導出処 理と、

をコンピュータに実行させるためのプログラム。

25 10.ネットワークアナライザ側ボートと、被測定物に接続される被測定物側ボートと、複数の前記被測定物側ボートのうちのいずれかー

42

つを選択して、一つの前記ネットワークアナライザ側ボートに接続するボート接続手段とを有し、前記被測定物側ボートは、前記ネットワークアナライザ側ボートとの接続関係が独立して設定可能な主ボート 群および割ボート群を構成するテストセットに接続されるネットワークアナライザであって、前記ネットワークアナライザ側ボートと1対 1に接続し、信号を送受信するための送受信用ボートを有するネットワークアナライザによりネットワークを解析するネットワーク解析処理をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュークによって読み取り可能な記録媒体であって、

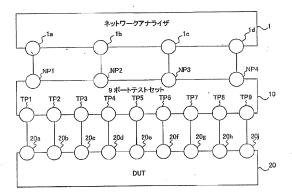
前記主ポート群において実現可能な前記接続関係の一つと、前記副ポート群において実現可能な前記接続関係の一つとの組み合わせについて伝送トラッキングを、前記主ポート群において実現可能な接続関係の全てについて、前記送受信用ポートにより送信される前の信号および受信された信号に基づき決定する伝送トラッキング決定処理と、

15 前記伝送トラッキング決定処理により決定された伝送トラッキング 以外の伝送トラッキングを、前記伝送トラッキング決定処理により決 定された伝送トラッキングに基づき導き出す伝送トラッキング導出処 理と、

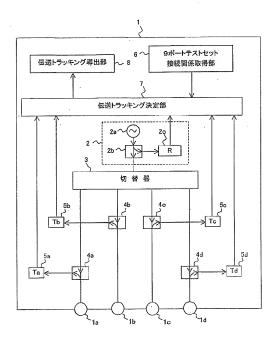
をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュ 20 一夕によって読み取り可能な記録媒体。

1/20

第1図

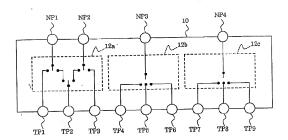


第2図



3/20

第3図



WO 2005/093438

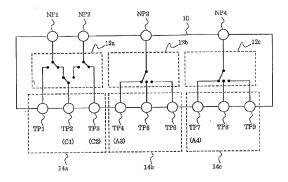
4/20

第4図

接続関係	ポート名								
	TP1	TP2	TP3	TP4	TP5	TP6	TP7	TP8	TP9
A	A1	A2	_	A3	_	_	A4	-	-
В	B1	-	B2	-	В3	-		B4	_
C	_	C1	C2	_	_	C3	_	-	C4

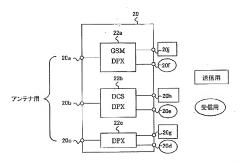
5/20

第5図



6/20

第6図

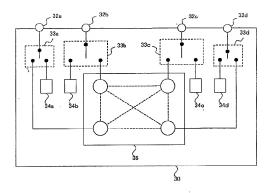


7/20

第7図

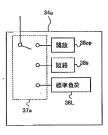
8/20

第8図



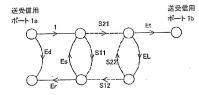
9/20

第9図



10/20

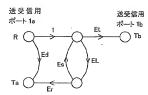
第10図



第11図

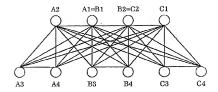
12/20

第12図



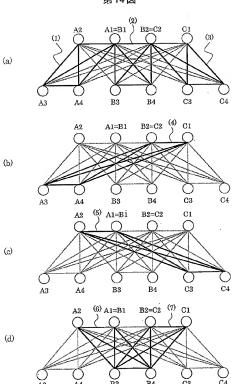
13/20

第13図

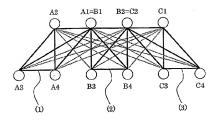




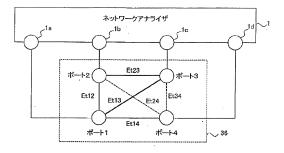
第14図



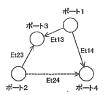
第15図



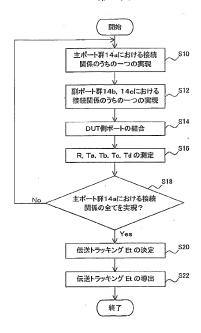
第16図



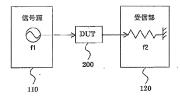
(a)



第17図



第18図



WO 2005/093438

PCT/JP2005/005066

19/20

第19図

20/20

第20図

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/005066

		PCT	/JP2005/005066	
A. CLASSIFICATION OF SUB Int.Cl ² G01R27/2	JECT MATTER 8			
According to International Patent	Classification (IPC) or to both national	classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED				
Minimum documentation searched Int.Cl ⁷ G01R27/0	i (classification system followed by cla 10–27/32	ssification symbols)		
Jitsuyo Shinan Koko Kokai Jitsuyo Shina	in Koho 1971-2005 To	tsuyo Shinan Toroku K roku Jitsuyo Shinan K	oho 1996-2005 oho 1994-2005	
Electronic data base consulted du	ing the international search (name of d	ata base and, where practicable,	search terms used)	
C. DOCUMENTS CONSIDER	ED TO BE RELEVANT			
Category* Citation of	f document, with indication, where ap	propriete, of the relevant passage		
Full tex	, 1999 (30.04.99), t; Figs. 1 to 6 7501 A1 & GB	ard Co.), 2329478 A 19828682 A	1-10	
09 July,	3535 A (Advantest Co 1999 (09.07.99), t; Figs. 1 to 11 none)	ф.),	1-10	
Further documents are liste	d in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
Special categories of cited does document defining the general to be of particular relevance carrier application or patent but filing date L' document which may throw de cited to establish the publica special reason (as specified) O' document referring to an oral del		The tax decreases published after the international fitting date or priority that each set in confirm with the explication has ratio to undersome the principle or theory underlying the investion. We decreased the principle or theory underlying the investions caused be considered investor or caused be considered in involve as investive to the considered in involve as investive or developed programmer produced to the claimed investion caused be considered to involve as a necessitive steps when the document is considered to involve as a necessitive step when the document is considered to involve as a necessitive step when the document is considered to the case or more after that document, such combination of the same patient family.		
Date of the actual completion of t 10 June, 2005 (1		Date of mailing of the international search report 28 June, 2005 (28.06.05)		
Name and mailing address of the Japanese Patent		Authorized officer		
Facsimile No. Form PCT/ISA/210 (second sheet)	(January 2004)	Telephone No.		

発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl.7 G01R27/28

顕査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (1 PC))

Int.Cl.7 G01R27/00-27/32

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

日本国公别実用新案公報 1971-2005年

日本国実用新案登録公報 1996-2005年 日本国登録实用新察公報 1994-2005年

節原図査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

1922-1996年

C. 製選する	ると認められる文献 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の筋囲の番号
A	JP 11-118853 A (ヒューレット・パッカード・カンパニー)	1-10
	1999.04.30 余文、図1-6	
	LUS 6147501 A1 LCB 2329478 A LCB 2329478 B LDC 19828682 A	
A	JP 11-183535 A (株式会社アドバンテスト) 1999.07.09	1-10
	全文、図1-11 (ファミリーなし)	

厂 C相の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「E」国際出版日前の出版または特許であるが、国際出版日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に営及する文献
- 「P」国際出層自前で、かつ優先権の主張の基礎となる出籍
- の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出版と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
 - 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
 - 上の文献との、当菜者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際関帝を完了した日 国際調査報告の発送日 28.06.2005 10.06.2005 2 S 9214

国際制造機関の名称及びあて先 特許庁客査官(権限のある職員) 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 中村 直行 東京都千代田区設が関三丁目 4 番 3 号 電話番号 03-3581-1101 内線 3258

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (2004年1月)